

2012.11.21

香港 花木

## ◎中国共産党新指導部が発足

11月8日から14日にかけて開催された中国共産党第18回全国大会(党大会)が終わり、翌15日には習近平氏を首班とする新しい指導部が発足した。今後、来年3月の全人代までの間に相次いで、国務院はじめ関連省庁や地方政府のトップ人事が行われることになる。

## (1) 新指導部

まず、簡単に新指導部を整理しておく。

序列		党	国家	軍
1	習近平	総書記・政治局常務委員	国家主席(3月就任)	中央軍委主席
2	李克強	政治局常務委員	総理(〃)	
3	張徳江	政治局常務委員	全人代委員長(〃)	
4	俞正声	政治局常務委員	政協主席(〃)	
5	劉雲山	政治局常務委員・中央書記所書記		
6	王岐山	政治局常務委員・中央紀律委員会書記		
7	張高麗	政治局常務委員	常務副総理(〃)	

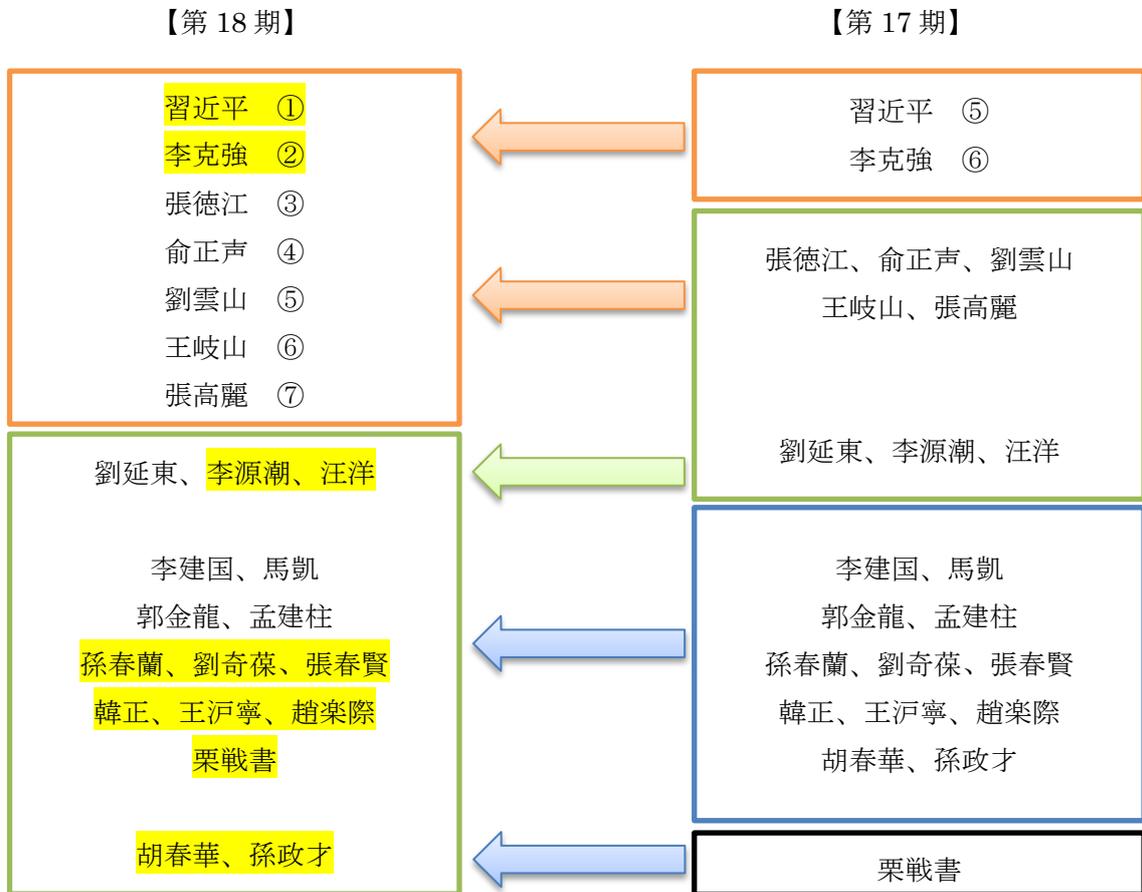
今回の新指導部の発足に当たっては、その定数がこれまでの9人から7人に減員されたこともあり、激しい勢力争いが演じられたとされ、実際、直前になるまでメディアで伝えられる人事予想が二転三転した。主に香港メディア報道を整理すると、8月上旬に行われた北戴河会議で李鵬等長老の意向によって候補者名簿から俞正声上海市書記が削除された後、その代わりに常務委員になるべき者として保守色が強い劉雲山宣伝部長と温家宝総理が強く推す「改革派」の汪洋広東省書記が比較され、その段階で汪洋が早々と「落馬」、その後、第18回党大会の開催が延期された中で10月上旬に再度長老も含めた人事調整が行われ、そこで俞正声上海市書記が「復活」した際に、それまで鉄板人事とされた李源潮組織部長が「落馬」したというストーリーが描かれている。

なお、今回の人事予想では、香港の「明鏡出版社」や「South China Morning Post」が11月上旬に公表した予測が結果的に当たっていた。「明鏡」に至っては、11月上旬に発売した「政治局常務委員予想本」で、「予想が一人でも外れば本代を返金します」というかつてないキャンペーンを実施し、実際、一人のはずれもなく25人の政治局員予想を全員の的中させており、党中央の長老経由で直前に意図的な人事予想リークがあったことを強くうかがわせている。

政治局員25人の予想を100%的中させた「明鏡」の予想本 →



新指導部の顔ぶれ



- ①：常務委員（橙枠）は2人とも続投。第19期（2017年）まで続投可能。
- ②：政治局員（緑枠）からの常務委員（橙枠）への昇格は5名。残留は3名。うち李源潮、汪洋の2名は第19期（2017年）での常務委員昇格が見込まれる。
- ③：中央委員（青枠）から政治局員（緑枠）への昇格は12名。うち李建国、馬凱、郭金龍、孟建柱は1期で引退するため、19期で政治局常務委員に昇格する可能性があるのは孫春蘭、劉奇葆、張春賢、韓正、王沪寧、趙樂際、栗戰書、胡春華、孫政才の中から3人となる。
- ④：習近平が第19期までの10年間総書記を担当するとした場合、第20、21期（2022～2032年）に常務委員を担当できる年齢条件を満たすのは胡春華、孫政才のみ。
- ⑤：中央候補委員（黒枠）から「二段跳び」で政治局員（緑枠）となったのは栗戰書。担当業務（中央弁公室主任）はこれまで政治局員ポストでなかったという点でも異例の存在。

なお、今回政治局入りが言われながら結局果たせなかった有力者としては、姜異康（山東省書記）、羅志軍（江蘇省書記）、王珉（遼寧省書記）、吉炳軒（黒竜江省書記）、周強（湖南省書記）、袁純清（山西省書記）、盧展工（河南省書記）などがある。

## (2) 評価

今回の政治局常務委員人事については、続投となった 2 人（習近平、李克強）を除き、昇格した 5 名の中に「共青团」出身者が劉雲山 1 人しかなく、かつ、同氏も「共青团」出身とはいえ比較的保守的な態度で知られるだけに、「胡錦濤前総書記の惨敗」という解説が特に日本で広く流布されているようだ。胡錦濤氏が、江沢民元総書記と異なり、総書記退任と同時に中央軍事委員会主席の座も退任して、ヒラの共産黨員となったことも、こうした見方を補強する根拠として伝えられている。

しかし、今回、北京で有識者のヒアリングを行ったところ、確かにこうした見方をする者もいたものの、一方で「党内民主化・制度化が進んだ結果である。」、「党の団結を重視したもので、胡錦濤氏の影響力が消えたわけではない。」、「むしろ江沢民元総書記をはじめとする長老の影響力を絶ったという意味で画期的な人事だった。」と見る者も多かった。「獅子身中の虫」だった薄熙来を追い出した余力を駆って共青团系幹部が中国共産党幹部ポストを独占するような人事を行えば、却って共産党の団結力が削がれ、むしろ将来的に「第二の薄熙来」を生み出すことになりかねなかったという指摘で、今回、年功重視・経験重視の人事を行ったことで人事の制度化が進み、より安定した政権体質になったという指摘である。更に、11月14日付け朝日新聞によれば、11月11日に開催された内部会議の場で、胡錦濤氏は自らの全面引退と引き換えに「いかなる党高官も今後は引退後に政治に関与しないこと」を内部規定化したとしている。この報道が事実であれば、これまでえてして「政治局常務会議は表の最高意思決定機構だが、実際には長老が権力を握っている」とされた中国共産党の意思決定構造の透明化が大きく進んだことになり、その意義は極めて大きいと言えるだろう。

この他にも、今回の人事では、①常務委員会の人数を 7 人に減員し意思決定をしやすくしたこと、②国務院系統はトップ（李克強）の序列を 2 位に引き上げるとともに、前期から続投となる重量級政治局員（劉延東、汪洋）を副総理に配置したこと、③政治局には共青团の有力者を抜擢するとともに、将来の指導者となる第 6 世代幹部を 2 人政治局員に任命したこと等がハイライトとなっており、「団結」の象徴である総書記（consensus figure）の下でこれまでより迅速に意思決定を行える体制が組み込まれたと評価することもできそうである。

記者の前に姿を現した新指導部の 7 人（メディアより）

→



### (3) 政策の方向性

習近平氏の政策方向性を今の時点で予想することは困難だが、今回、北京でヒアリングを行った範囲では、政策については基本的に「連続性」が担保されるだろうという声が多かった。逆に言えば、政策の連続性を担保でき、共産党の執権体制を維持できると見られたからこそ習近平氏が総書記に就任できたわけで、体制面での「制度化」と政策面での「連続性」は表裏の関係と言えよう。

なお、米ブルックリン研究所の李成氏は、Stanford 大学 Hoover Institution が発行する China Leadership Monitor の中で、今回選出された政治局常務委員 7 名の政策選好について以下のように分析している。

習近平 (1953)	<ul style="list-style-type: none"><li>- Xi has long been known for his market-friendly approach to economic development. Yet he has also displayed strong support for “big companies,” especially China’s flagship state-owned enterprises, which monopolize many major industrial sectors in the country.</li><li>- Xi’s experience in the military also makes him stand out among his peers.</li><li>- Xi’s views concerning China’s political reforms appear to be remarkably conservative, seemingly in line with old-fashioned Marxist doctrines.</li></ul>
李克強 (1955)	<ul style="list-style-type: none"><li>- One should not overlook Li’s strengths. For example, in the current 371-member Central Committee of the CCP, a total of 86 (23 percent) used to work closely with Li Keqiang in the CCYL leadership.</li><li>- Based on his previous work and the populist policy agenda he shares with his mentor Hu Jintao, Li’s hot-button policy issues will include increasing employment, offering more affordable housing, providing basic health care, balancing regional development, and promoting innovation in clean energy technology.</li></ul>
張徳江 (1946)	<ul style="list-style-type: none"><li>- Based on his previous leadership experience and policy positions in the State Council, Zhang may continue to promote policies in favor of the development of state-owned enterprises, state monopoly, and so-called indigenous innovation (economic protectionism).</li></ul>
俞正声 (1945)	<ul style="list-style-type: none"><li>- Based on his previous leadership experiences and recent public speeches, Yu’s hot-button policy issues may include the</li></ul>

	promotion of the private sector, urban development, legal development, and social reform to promote confidence-building and mutual trust in society.
劉雲山 (1947)	- It is expected that he will continue the policy of tight control over media and the internet.
王岐山 (1948)	- Based on his previous leadership experiences and policy initiatives, Wang will most likely promote the development of foreign investment and trade, the liberalization of China's financial system, and tax-revenue reforms, which are crucial for central-local economic relations. - Due to his strong ties with major state-owned enterprises, it is unclear whether he will favor state monopoly or promote the private sector.
張高麗 (1946)	- In general, Zhang has been known for his pro-market economic policy orientation, especially evident in his leadership tenure in Shenzhen.

なお、新政権で国務院総理として経済政策を担当することになるとみられる李克強氏は、今年2月に世界銀行と国務院発展研究センターが共同で発表した「2030年の中国」レポートの取りまとめに自ら積極的に携わったという。だとすれば、第12次五か年計画とこのレポートをあわせ読むことによって、中国が今後10～20年間にわたりどういった国造りを目指そうとしているのかが理解できるはずである。

### 2030年の中国（要旨）

中国が2030年において引き続き高い成長を維持し、同時に環境、社会問題を解決しつつ世界と共存していくための処方箋として、以下の6つを提言している。

- i) 市場原理に基づく経済体制を強固なものとするための「構造改革」(Implement structural reforms to strengthen the foundations for a marketbased economy)、具体的には政府や国有企業、国有銀行の役割を見直し、民間企業を育成するとともに、基盤となる土地市場、労働市場、金融市場の改革を進めること。
- ii) オープンイノベーションシステムに基づき「イノベーション」を加速すること (Accelerate the pace of innovation and create an open innovation system)、具体的には世界との研究開発ネットワークの強化を進めること。
- iii) 「環境問題」に積極的に取り組むこと (Seize the opportunity to “go green”)、具体的には市場メカニズムを活用したり規制を活用することで資源の効率的利用を進めること。

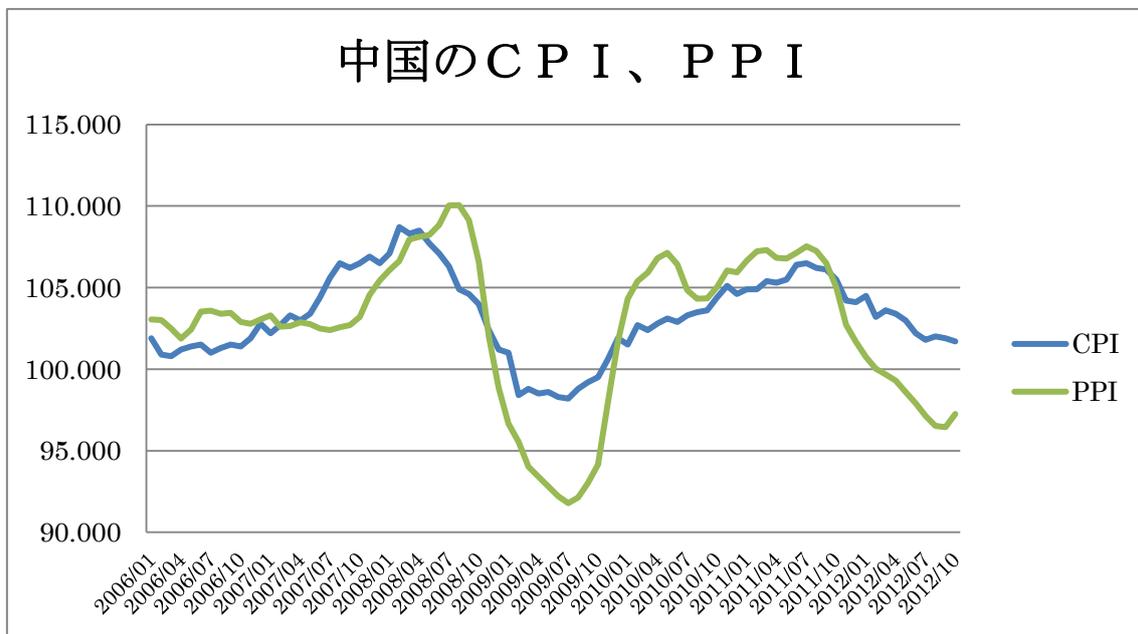
iv) 国民に等しく機会を与えるとともに「社会保障」を拡大すること (Expand opportunities and promote social security for all)、具体的には就職や社会保障へのアクセスを均等化するとともに都市農村の格差等の問題に取り組むこと。

v) 政府の「財政基盤」を確立すること (Strengthen the fiscal system)、具体的には政府が社会保障や環境保護といった責務を果たせるような財政基盤を確立するとともに、施策の実施に当たる地方政府にも十分な財源を確保すること。

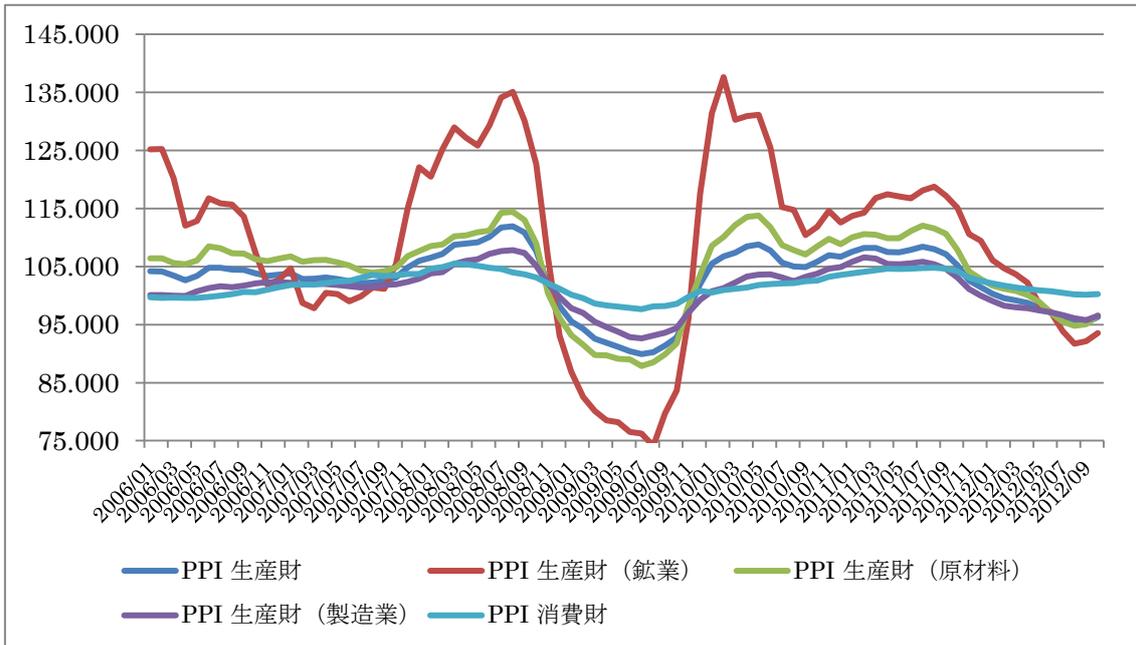
vi) 世界との「互惠関係」を追及すること (Seek mutually beneficial relations with the world)、具体的には世界経済のステークホルダーとして、世界レベルのアジェンダに積極的かつ建設的に関与していくこと。

### ◎物価動向に変化の兆し

国家統計局が9日に発表した10月のPIは前月より0.2ポイント低下し1.7%の上昇となった。しかし、足元安定しているように見える物価にも変化の兆しが見受けられるようだ。同日に発表されたPPIが-2.8%と前月より0.8ポイントの大幅な上昇となったことである。現在の中国景気の「停滞」は、主として外需の不振と内需面での過剰供給能力がもたらしっていると分析されることが多いようだが、こうした中でPPIが依然マイナス水準とはいえ上昇に転じる兆しを見せたことは大きな意味がある。

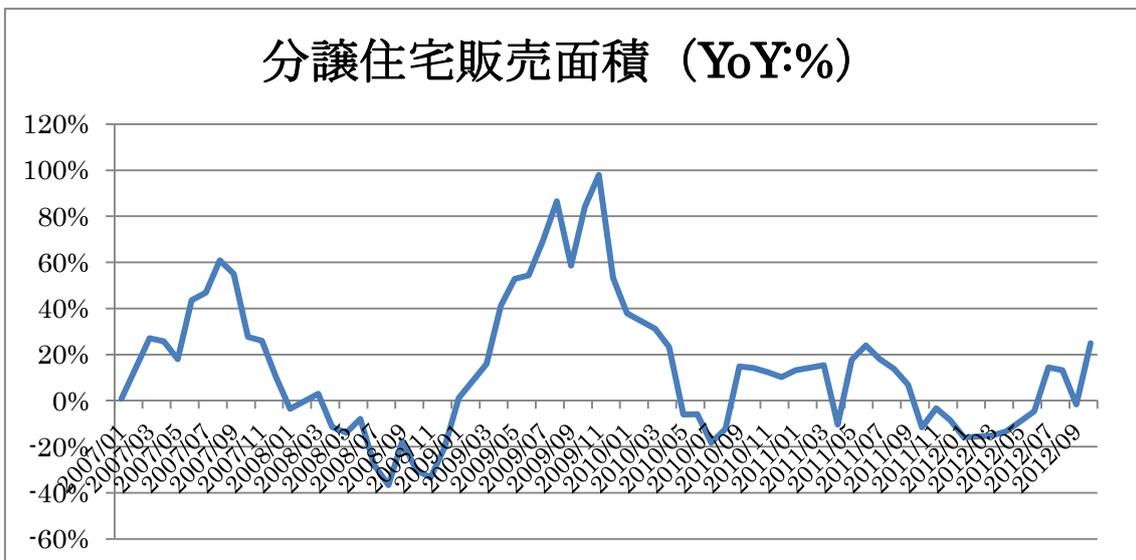


なお、PPIを内訳別にみると、特に上流部門の鉱業、原材料の低下が全体の足を大きく引っ張っていることがわかる。当面、政府主導によるインフラをけん引役とした景気回復への期待がこれを先導しているとみられるが、上流分野の在庫水準は依然高止まりしており、本格的な回復までにはもう少し時間がかかると見ておくべきだろう。



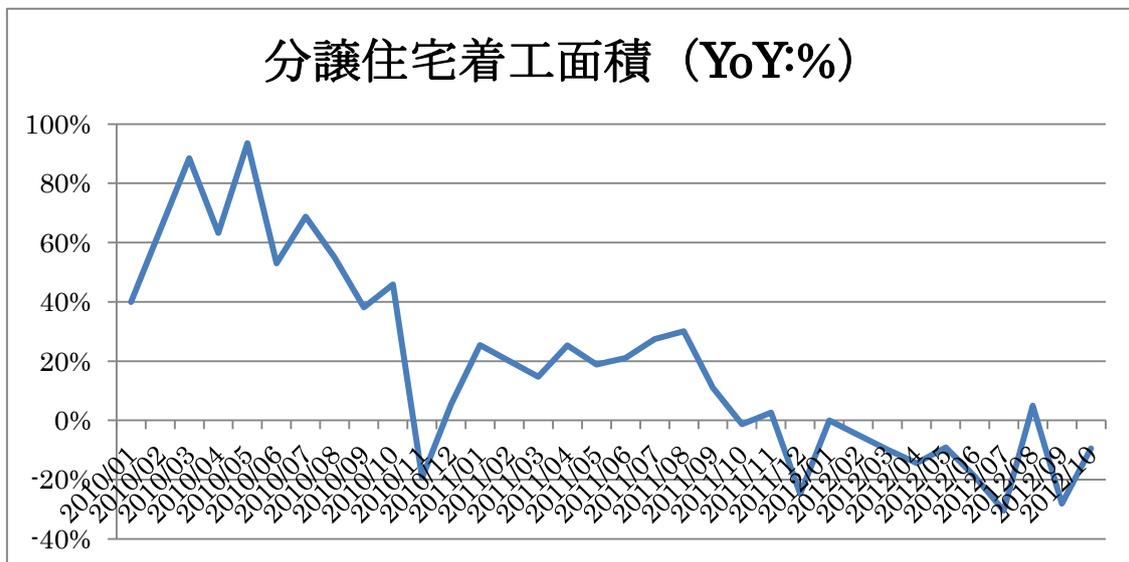
◎好調を取り戻した住宅販売 ～ただし先行きには依然警戒感も根強い～

国家統計局が13日発表した10月の分譲住宅販売床面積は9,207万㎡と対前年同期比25%の大幅増となった。分譲住宅の販売床面積は今年夏前までに底を打ち、7月以降はプラスに転じてきたが、前年比20%を超える大幅な増加となったのは昨年6月以来のことである。住宅販売が好調を回復していることは、自動車や冷蔵庫・エアコン・テレビ等耐久消費財の消費底上げにもつながっている。

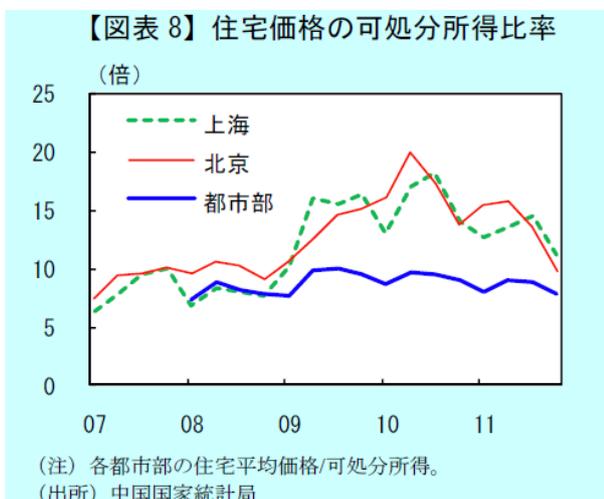


とはいえ、先行きについては依然慎重な見方が強い。中国ではもともと不動産会社が保有する建設中・建設済の住宅ストック（面積）が年間販売面積より圧倒的に多い傾向があるが、景気の減速に伴いストック／販売（面積）比率が高水準にあることから、新規着

工面積は未だ回復傾向を確認できていない。インフラ投資は増加傾向にあるとはいえ、民間住宅着工が回復していないことが、目下、鉄鋼やセメント、ガラスといった分野が過剰生産能力を抱える大きな要因となっている。



ただし、10年程度の中期的に見る限り、中国の住宅市場の先行きについてそれほど心配する必要はないだろう。日本銀行が今年4月に発表したレポート（「最近の中国住宅市場の動向について」 [http://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2012/data/rev12j08.pdf](http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2012/data/rev12j08.pdf)）で整理されているように、中国の住宅市場の潜在力は強く、それが住宅過剰供給リスクを大いに軽減する役割を果たすとみられるからである。具体的には、①都市部住民による住宅の買い替え需要が強い、②当面、都市化の流れが持続すると考えられる、③家計の所得が高いペースで増加している、の3点で、同レポートでは、「2007年以降の米国や1990年代の日本では、成長が鈍化し、家計所得が伸び悩んだ。そのため、住宅価格の割高感解消には、住宅価格の下落が必要となり、価格下落がバランスシートを一段と悪化させる負の相乗作用が働いたことから、調整には長い時間がかかった」のに対し、家計の名目可処分所得が年率10%以上の高い伸びを維持している中国では、住宅価格が下落しなくても割安感は急速に強まり、中間層でも自然と住宅を買いやすくなると指摘している。住宅の完成戸数も年間600万戸程度と需要を十分にカバーできる水準ではなく、値上がり期待できる中では金融機関も住宅向け貸出しを回収するインセンティブは乏しいのである。



◎湖南省で進むインフラ整備

湖南省のインフラ整備が急速に進んでいる。2009 年末に湖南省を南北に横断する形で開業した武漢＝広州新幹線は、その後路線拡張が進み、北は河南省鄭州や陝西省西安まで、南は広東省深圳まで直通運転が始まっている。これに伴い従来は武漢行き（北行）か広州行き（南行）しかなかった列車も、西安行きや岳陽行き、深圳行き等行先のバリエーションも増え、列車本数も増加して、概ね 10 分に 1 本という高頻度運転が実現しており、省内はもとより周辺都市圏への時間距離が大幅に短縮されるようになっている。



↑ 多様な行先が並ぶ出発時刻表（左）。 ↑ 田舎の駅でも構内は広大だ（右）。

今回訪問した湖南省南部の衡陽市は、同省を代表する穀倉地帯にあるが、産業的には特にこれといったものがないため発展が遅れている都市だった。実際、広東省への出稼ぎ農民工にはこの衡陽市あたりから来ている者が非常に多い。衡陽市の東郊に新設された「衡陽東駅」は、高速鉄道開業当初ほとんど利用客がなかったというが、最近利用者が急増し、しかも比較的所得が低い出稼ぎ労働者や高齢者にも利用が広がっている。



↑ 広大な駅前広場には客引きの姿が目立つ（左）。高速鉄道利用者は完全に庶民層だ（右）。

更に、高速鉄道の駅から市中心部までは一般に 20km ほど離れているため、これを結ぶための高速道路が続々と建設されている。衡陽市の場合、市中心部までの高速道路は急ピ

ッチで建設が進められているものの、依然一部区間が未完成であり、インフラ投資のニーズが大きい。更にこうして市街地が拡大することに伴い、大学や住宅も郊外に移転する等しており、住宅の質も上昇しつつある。

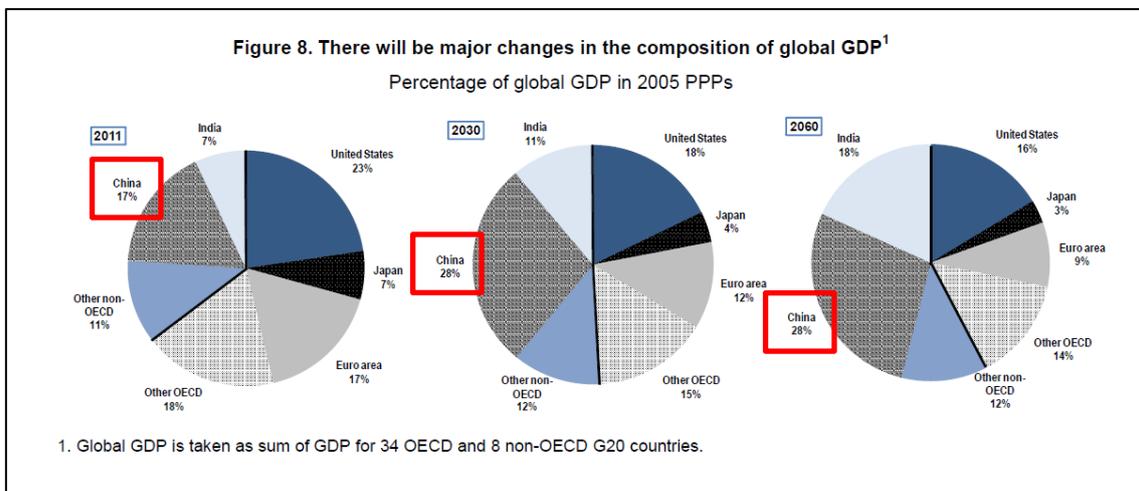
先日発表された第三四半期の省別GDPでは、湖南省は湖北省と並んで 11.2%増と二桁成長を達成した。これは、安徽省（12.0%）よりは低いものの周辺の江西省（10.6%）、江蘇省（10.1%）、広東省（7.9%）より高い。こうした高度成長の背景に交通インフラの整備があることは間違いなく、今後、同省がこれを活かして周辺地域との競争に負けずに省内経済を活性化していけるかどうか問われる段階に来ていると言えそうだ。

◎OECD が 2060 年までの超長期経済予測を発表

OECD は、9 日、2060 年までの超長期経済予測を発表し、PPP ベースでの GDP で中国が 2016 年にもアメリカを抜き世界一となるとともに、2060 年には世界全体の 28%を占めるとした。同年の日本の GDP は 3%（2010 年は 7%）であり、単純に比較すると中国は日本の 10 倍の経済規模となる。

<http://www.oecd.org/economy/economicoutlookanalysisandforecasts/lookingto2060.htm>

超長期の予測がそのまま当たる可能性は低いとはいえ、日本が今後どのようにアジア、世界で成長していくかを考えるうえで参考になる数字と思われる。



↑ 世界経済に占める各国 GDP の比率。左から 2011 年、2030 年、2060 年。

(以上)